

「高山市第9次総合計画に対する提言書」について

このほど高山市議会としての提言をまとめられ、向こう10年間のまちづくりに求められる、特に重要な視点や価値観について、7つの視点から提言が行われた。

1. 創造的縮充
2. 総合政策的思考
3. ウェルビーイング（良い状態を継続する）
4. 多様性
5. 協働のまちづくり.
6. 人への投資
7. レジリエンス型（柔軟かつ強靱な）自治体経営

である。おのおのその指摘に対しては頷けるものばかりであるが、果たしてこれを読んで市民の思いの代弁としての意は尽くされているのだろうかと考えざるを得ない。選挙を通じ選ばれた選良としての自覚はどのようにこの中に込められているのだろうか。抽象論に偏ったものとして捉えられかねない。各課題にそってまとめられた具体論に乏しいのである。提言にまとめられた項目にそって、だからこそ特にこの政策が必要であるとするところが欠けている様に思う。

ここで言う具体論は政策の柱であり、進むべきまちづくりの方向性の具体論である。評論家的講評ではなく市民の中で求められる政策の具体論である。そうした道筋は足で稼いだ市民意見の中からしか見いだせない。「まちの持続可能性の根本は住民」と廣瀬教授が指摘されている。

それぞれに付いて検証する。

「創造的縮充」について

これらの指摘に対しては、現代社会を取り巻く課題として、いずれも早くからその対応策について議論されてきたところであり、クリエイティブシュリンケージという言葉で表された問題でもある。人口減少にともなう諸課題に対しても、社会生活の維持に欠かせぬ相対的な活力を地域の持つ豊かさの再評価で維持していこうとする理念である。前東京大学教授の神野先生は、「工業によって荒廃した都市を人間生活の場として再生する」サステナブルシテ化について述べられ、それはすなわち環境と文化による「地域再生」であるとされ、そうした社会にこそ知識集約産業が生まれると喝破されていた。又そうした地域においては活性化の質が違っても述べられ、併せて文化とは人間の生活様式そのものであり「街並みを見れば文化はわかる」とも述べられた。地域再生の必要性とその理由である。そうした観点から見れば地域の視点で捉えたまちづくりの課題は多く見受けられたはずである。

各分科会毎に見れば今必要とされている事に切り込めないという点で、「調査不足、問題解決力の欠如」と捉えられかねない。少なくとも施策の未実施や不十分さ等について、新たな施策の実施や既存の施策の改善策を具体的に提示し、その実施を求めるものとしてまとめたい所ではある。

廣瀬先生が指摘された「持続可能なまちづくりのためには諸計画を体系化しなければならない」とい

うところでは、次の「総合政策思考」へと続く課題である。

総合政策思考というのは、縦割りの役所的発想からの思考ではなく、基本構想というまちづくりそのものの方向性といったところで、他の政策等も俯瞰して見る必要があるという事なのである。そういったところでは合成の誤謬といった問題にも及ぶ課題でもある。経験の浅い所ではいたし方ないところではあるが大所高所に立ったまちづくりの方針が大切であり、問題の解決のためには当面表に現れている事象ばかりでなく、関連する諸課題の解決にも目配りが必要という事である。合成の誤謬という問題については、高山市においてもこれまで幾つかその畏にはまった問題がうまれたところでもある。長期的視点に立った駅西開発の問題や支所地域の産業振興に関する問題、施設整備とその開発構想の問題等である。個別計画は総合計画による総合調整の必要があるとする廣瀬先生のご指摘のとおりである。

{ウェルビーイング} について

ウェルビーイングとはwellとbeingの造語であり、心身共に満たされた持続的な幸せを意味すると言われている。この課題にこそ具体的分野での具体例の記述は必要なのではないかと

「ラベリングされた場所には人は来にくい」といわれるが、福祉の問題、学校という括りの中における諸問題、従来からある問題解決法ではすくい取れないその原点は、自己肯定感を高める出会い・学びの機会創出にあるとも言われる。そうした具体例を掘り起こし市民に示す事こそ必要な提言活動ではないか。評論家然とした「DXの導入による恩恵を生かして」「市民がより幸せな状態でいられるようなシステムを作る事が必要」といわれてもどんな事であるのかさえわかりづらい。

「多様性」について

ダイバーシティ&インクルージョンとして語られる事の多い問題である。多様性を受け入れられる社会のみならず、その上で個々の能力を発揮させられる社会の構築が求められるというところである。そこでは障害者雇用についても、外国人採用の問題にしてもその阻害要因をどのようにして克服していくかの問題もある。又産業連関表分析からこの地域の女性活躍社会の環境整備の必要性が指摘され、クリエイティブな仕事を定着させられる努力が産業政策面で求められている。ここでももっと切り込んで産業振興とそれに伴う地域が稼げるまちづくりの方向性を、具体論として提言すべきではないか。

「協働のまちづくり」について

この問題については、提言書の中で「こうしたことをみこした協働のまちづくりであったはずが、本来の機能を十歩に果たせていない実態があり」との記述があり、何処をどう糺さなければならないのかはわかっている問題である。民間領域のコミュニティビジネスとして成り立っていないとの指摘もあるが、早急に立て直さなければならない問題は、小学校区単位とする「まち協」の設立基盤の問題であり、旧市内と支所地域では問題の本質が異なる点である。解決策としては旧市内では中学校の学校群制度に移行するなどのドラステックな改革が必要である。既存の制度の上になんか提案をしてみても埒がない問題。

「レジリエンス型（柔軟かつ強靱な）自治体経営」について

廣瀬先生の講演内容として「第8次総合計画の関連計画は40本以上」との指摘があり、総合計画に

よる総合調整の必要性が述べられている。計画の体系の位置づけと策定方法についても「現行の総合計各条例をアップデートして他の諸計画との関係性について規定する」として助言されているが、基本は総合計画に位置づける諸計画との連動を重視されてのことだと考える。自治体経営の根幹は人口減少が進む地方都市にあっては、安定した税収の下その持続可能性を高める経営が根幹と言える。稼げるまちづくりであり産業振興を通じてその成果が市民生活の向上に資するまちづくりである。「主な議論の内容」に記された点はそのとおりであるが、提言内容が「自治体経営は、まちを一定の良好な水準で長く維持できるよう、上手く時代に順応していくリジリエンス型であることが必要である」というのでは、提言として絞り込み不足の感は否めない。

「議会モニターとして」

最後に議会モニターとして一言申し上げたい。新しい議会構成となり一年がたとうとしている。今回「高山市第9次総合計画に対する提言書」を読んでその感想を述べさせて頂いたが、まず議論の土台のないところからの出発であり、意見調整には苦勞された事と拝察します。

これまでの積み重ねからすると、課題に対する解決法に議会からの切り込みが希薄ではなかったかと思う。提言という範疇から当事者ではないというのならそれまでだが、総合計画は議会の議決事項でもある。議会は傍観者ではいられない一方の当事者なのである。

議会は合議体である、会して議し議して決する所である。合意へのプロセスはねばり強く信念を持って重ねなければならぬ。又その為には徹底した調査も必要である。それがあつての合議である。果たして十分な時間を掛けるだけの価値は見いだせたのであろうか。

議会活動に対しても一言付け加えたい。高山市議会は委員会中心主義を標榜している。本会議の前審査機関の役割を持って審査にあたるのであるが、その審査の前段としての調査については、一応の報告はあるが十分とは言えない。それぞれ年間調査計画を策定しているわけだから、それを公表して見える化すべきと思う。委員長としての職責も各所属委員の職責も明らかとなり、委員会活動の見える化と見せる化が向上するものと考えられる。

もう一点、決議に対する事後の検証である。議会が決議を発するにはそれ相応の理由があり、本来行政は重く受け止め対応しなければならない。これまで何本も決議を発してきたが、事後の検証はできていない、いわゆる出しっぱなしなのである。議長は節目には事後の検証にも目を配ってほしい。

「終わりに」

かねて指摘しておいたが、モニター制度に付いてはもう少し改善の方向で整備されたい。モニターの意見に付いては年間計画の中で公表を位置づけ、モニター会議を実施するよう促したい。せっかくの制度が活かしきれていない。又その為には一步踏み込んで懸案である「議会活動に対する外部評価」という面での制度設計が急務と考える。